

令和 2 年 度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽 生 市 監 査 委 員



羽 監 発 第 7 0 号

令 和 3 年 8 月 1 8 日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様

羽 生 市 監 査 委 員 渡 邊 義 弘

同 保 泉 和 正

令 和 2 年 度 羽 生 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 羽 生 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り
意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1 頁
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 審 査 の 概 要	3
(1) 総 括	3
歳入歳出決算状況	3
(2) 一 般 会 計	5
① 概 況	5
② 歳 入	7
③ 歳 出	16
(3) 特 別 会 計	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	27
③ 住宅資金貸付事業特別会計	29
④ 介護保険特別会計	31
⑤ 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 実質収支に関する調書	36
(5) 財産に関する調書	36
(6) 基金及び基金運用状況	37
6. む す び	38
[決算審査資料]	40

<凡 例>

1. 比率 (%) は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「皆増」・・・比較の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比較の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和２年度 羽生市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和２年度羽生市一般会計歳入歳出決算
 - ② 令和２年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和２年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和２年度羽生市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和２年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 令和２年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- (2) 決算付属書類
 - ① 令和２年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 令和２年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
 - ③ 令和２年度羽生市財産に関する調書

- (3) 基金及び基金の運用状況を示す書類
 - ① 令和２年度財政調整基金
 - ② 令和２年度市債管理基金
 - ③ 令和２年度国際交流基金
 - ④ 令和２年度教育振興基金
 - ⑤ 令和２年度協働によるまちづくり基金
 - ⑥ 令和２年度ふるさと応援寄附基金
 - ⑦ 令和２年度公共施設修繕引当基金
 - ⑧ 令和２年度一般廃棄物処理施設整備基金
 - ⑨ 令和２年度森林環境譲与税基金
 - ⑩ 令和２年度国民健康保険基金
 - ⑪ 令和２年度介護給付費準備基金
 - ⑫ 令和２年度中小企業従業員退職金等共済基金

2. 審 査 の 期 間

令和 3 年 7 月 7 日から令和 3 年 8 月 17日まで

3. 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和 2 年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり、各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金、資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

5. 審査の概要

(1) 総括

歳入歳出決算状況

区	分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
		円	円	円	円	円
一	般 会 計	25,845,701,947	24,493,059,145	1,352,642,802	17,241,646	1,335,401,156
特	国 民 健 康 保 険	5,731,551,814	5,249,934,252	481,617,562	0	481,617,562
別	中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 事 業	72,870,805	70,524,297	2,346,508	0	2,346,508
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	4,423,489	4,423,489	0	0	0
会	介 護 保 険	4,754,236,842	4,629,590,662	124,646,180	0	124,646,180
計	後 期 高 齢 者 医 療	1,208,882,113	1,174,618,359	34,263,754	0	34,263,754
合	計	37,617,667,010	35,622,150,204	1,995,516,806	17,241,646	1,978,275,160

令和2年度における一般会計及び各特別会計の予算総額 38,605,044,380円に対する総計決算額は、歳入が収入率 97.4%の 37,617,667,010円で、歳出が執行率 92.3%の 35,622,150,204円、歳入歳出差引決算残高は 1,995,516,806円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して 6,191,986,971円 31.5%の増加、また歳出決算額は 5,913,995,576円 31.8%の増加である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険で歳入歳出決算額がともに減少し、中小企業従業員退職金等共済事業、介護保険、後期高齢者医療では歳入歳出決算額がともに増加している。

なお、下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、令和元年度をもって羽生都市計画下水道事業特別会計が廃止されている。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で 1,995,516,806円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は 17,241,646円で、実質収支額は 1,978,275,160円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一	一般会計	25,845,701,947	19,653,714,976	6,191,986,971	31.5
特別会計	国民健康保険	5,731,551,814	5,976,357,197	△244,805,383	△4.1
	下水道事業	—	1,090,460,737	△1,090,460,737	皆減
	中小企業従業員退職金等共済事業	72,870,805	69,073,718	3,797,087	5.5
	住宅資金貸付事業	4,423,489	4,648,626	△225,137	△4.8
	介護保険	4,754,236,842	4,529,249,938	224,986,904	5.0
	後期高齢者医療	1,208,882,113	1,189,772,321	19,109,792	1.6
合	計	37,617,667,010	32,513,277,513	5,104,389,497	15.7

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一	一般会計	24,493,059,145	18,579,063,569	5,913,995,576	31.8
特別会計	国民健康保険	5,249,934,252	5,511,263,589	△261,329,337	△4.7
	下水道事業	—	1,024,502,417	△1,024,502,417	皆減
	中小企業従業員退職金等共済事業	70,524,297	66,774,859	3,749,438	5.6
	住宅資金貸付事業	4,423,489	1,841,995	2,581,494	140.1
	介護保険	4,629,590,662	4,425,774,269	203,816,393	4.6
	後期高齢者医療	1,174,618,359	1,118,718,267	55,900,092	5.0
合	計	35,622,150,204	30,727,938,965	4,894,211,239	15.9

[実質収支前年度比較]

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一	一般会計	1,335,401,156	1,041,937,707	293,463,449	28.2
特別会計	国民健康保険	481,617,562	465,093,608	16,523,954	3.6
	下水道事業	—	65,958,320	△65,958,320	皆減
	中小企業従業員退職金等共済事業	2,346,508	2,298,859	47,649	2.1
	住宅資金貸付事業	0	2,806,631	△2,806,631	皆減
	介護保険	124,646,180	103,475,669	21,170,511	20.5
	後期高齢者医療	34,263,754	71,054,054	△36,790,300	△51.8
合	計	1,978,275,160	1,752,624,848	225,650,312	12.9

(2) 一般会計

① 概況

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	26,835,557,380	19,766,417,325	7,069,140,055	35.8
歳入決算額	25,845,701,947	19,653,714,976	6,191,986,971	31.5
歳出決算額	24,493,059,145	18,579,063,569	5,913,995,576	31.8
歳入歳出差引額	1,352,642,802	1,074,651,407	277,991,395	25.9
翌年度へ繰越すべき財源	17,241,646	32,713,700	△ 15,472,054	△ 47.3
実質収支	1,335,401,156	1,041,937,707	293,463,449	28.2
未収入特定財源	1,021,848,175	376,074,680	645,773,495	171.7

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	7,875,087,593	30.5	7,855,243,184	40.0	19,844,409	0.3
	分担金及び負担金	65,375,516	0.2	116,589,683	0.6	△ 51,214,167	△ 43.9
	使用料及び手数料	151,989,558	0.6	170,442,472	0.9	△ 18,452,914	△ 10.8
	財産収入	37,733,967	0.1	43,902,789	0.2	△ 6,168,822	△ 14.1
	寄附金	160,117,300	0.6	49,257,000	0.2	110,860,300	225.1
	繰入金	679,942,363	2.6	592,874,000	3.0	87,068,363	14.7
	繰越金	1,074,651,407	4.2	1,198,633,980	6.1	△ 123,982,573	△ 10.3
	諸収入	532,323,593	2.1	564,770,119	2.9	△ 32,446,526	△ 5.7
	小計	10,577,221,297	40.9	10,591,713,227	53.9	△ 14,491,930	△ 0.1
	依存財源	地方譲与税	220,484,000	0.9	216,635,021	1.1	3,848,979
利子割交付金		5,064,000	0.0	4,789,000	0.0	275,000	5.7
配当割交付金		26,838,000	0.1	31,264,000	0.2	△ 4,426,000	△ 14.2
株式等譲渡所得割交付金		32,167,000	0.1	18,890,000	0.1	13,277,000	70.3
法人事業税交付金		44,454,000	0.2	—	-	44,454,000	皆増
地方消費税交付金		1,162,736,000	4.5	962,255,000	4.9	200,481,000	20.8
環境性能割交付金		31,042,320	0.1	14,750,308	0.1	16,292,012	110.5
地方特例交付金		74,562,000	0.3	113,118,000	0.6	△ 38,556,000	△ 34.1
地方交付税		1,916,883,000	7.4	1,956,747,000	10.0	△ 39,864,000	△ 2.0
交通安全対策特別交付金		9,210,000	0.1	8,879,000	0.0	331,000	3.7
国庫支出金		8,920,476,695	34.5	2,600,822,994	13.2	6,319,653,701	243.0
県支出金		1,273,860,635	4.9	1,213,119,167	6.2	60,741,468	5.0
市債		1,550,703,000	6.0	1,871,998,000	9.5	△ 321,295,000	△ 17.2
自動車取得税交付金	—	-	48,734,259	0.2	△ 48,734,259	皆減	
小計	15,268,480,650	59.1	9,062,001,749	46.1	6,206,478,901	68.5	
合計	25,845,701,947	100.0	19,653,714,976	100.0	6,191,986,971	31.5	

[歳出前年度比較]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1. 議会費	164,841,614	163,557,827	1,283,787	0.8
2. 総務費	7,650,982,955	2,567,489,632	5,083,493,323	198.0
3. 民生費	7,158,389,685	7,038,580,177	119,809,508	1.7
4. 衛生費	1,778,308,640	1,699,043,237	79,265,403	4.7
5. 労働費	106,705,431	98,475,956	8,229,475	8.4
6. 農業費	361,054,696	379,298,953	△ 18,244,257	△ 4.8
7. 商工費	396,030,984	331,185,947	64,845,037	19.6
8. 土木費	1,905,652,747	1,855,461,097	50,191,650	2.7
9. 消防費	920,301,245	933,888,181	△ 13,586,936	△ 1.5
10. 教育費	2,215,588,730	1,601,205,157	614,383,573	38.4
11. 公債費	1,835,202,418	1,910,877,405	△ 75,674,987	△ 4.0
12. 予備費	0	0	0	0.0
合 計	24,493,059,145	18,579,063,569	5,913,995,576	31.8

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
平成28年度	19,037,675,802	10,357,175,451	54.4	8,680,500,351	45.6
平成29年度	19,103,093,978	10,511,374,341	55.0	8,591,719,637	45.0
平成30年度	19,217,154,378	11,005,806,687	57.3	8,211,347,691	42.7
令和元年度	19,653,714,976	10,591,713,227	53.9	9,062,001,749	46.1
令和2年度	25,845,701,947	10,577,221,297	40.9	15,268,480,650	59.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比較して増加した。国庫支出金や地方消費税交付金の増額により依存財源は増加し、繰越金、分担金及び負担金等の自主財源は減少した。増加額の多い科目は国庫支出金で、増加率の大きい科目も国庫支出金である。

一方、歳出決算において前年度と比較すると、農業費、消防費、公債費が減少したが、その他の科目、特に総務費が増加し、合計では31.8%増加している。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、293,463,449円の黒字となった。また、財政調整基金への積立額 381,734,415円と同基金を取り崩した額 530,000,000円を除いた実質単年度収支額は、145,197,864円の黒字となった。

② 歳 入

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	26,835,557,380 ^円	19,766,417,325 ^円	7,069,140,055 ^円	35.8%	
調 定 額	26,094,990,896	19,899,766,564	6,195,224,332	31.1	
収 入 済 額	25,845,701,947	19,653,714,976	6,191,986,971	31.5	
収 入 率	対 予 算	96.3%	99.4%	△ 3.1%	—
	対 調 定	99.0	98.8	0.2	—
不 納 欠 損 額	18,013,899 ^円	22,622,662 ^円	△ 4,608,763 ^円	△ 20.4%	
収 入 未 済 額	231,275,050	223,428,926	7,846,124	3.5	

歳入決算状況は、予算額 26,835,557,380円に対し、収入済額は 25,845,701,947円、前年度と比較して 6,191,986,971円の収入増となり、予算額に対する収入率は 96.3%となっている。さらに調定額 26,094,990,896円に対する収入率は 99.0%で、調定額に対する収入率は前年度より 0.2ポイント上昇している。また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は 18,013,899円、前年度と比較し 4,608,763円の減少となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は 231,275,050円、前年度と比較して 3.5%の増加である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税が 17,570,299円である。

第 1 款 市 税

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	7,378,201,000 ^円	7,436,282,000 ^円	△ 58,081,000 ^円	△ 0.8%	
調 定 額	8,062,655,541	8,038,522,307	24,133,234	0.3	
収 入 済 額	7,875,087,593	7,855,243,184	19,844,409	0.3	
収 入 率	対 予 算	106.7%	105.6%	1.1%	—
	対 調 定	97.7	97.7	0.0	—
不 納 欠 損 額	17,570,299 ^円	22,389,352 ^円	△ 4,819,053 ^円	△ 21.5%	
収 入 未 済 額	169,997,649	160,889,771	9,107,878	5.7	

市税の収入済額 7,875,087,593円は、歳入決算額の 30.5%を占めており、前年度と比較して収入済額は 19,844,409円 0.3%の増加である。

市民税の法人現年課税分は、前年度比 17.8%の減少となっている。

固定資産税の現年課税分は、前年度比 3.1%の増加となっている。

市税の予算現額に対する収入率は 106.7%、調定額に対する収入率は前年度と同率の 97.7%である。

また、当年度の不納欠損額は 17,570,299円で、前年度に比べ 21.5%の減少であり、収入未済額は 169,997,649円で、前年度に比べ 9,107,878円、5.7%の増加である。

[市税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	3,012,021,000	3,279,179,611	3,184,632,438	40.4	6,739,029	87,808,144	105.7	97.1
固定資産税	3,533,528,000	3,882,398,583	3,805,722,051	48.3	8,742,897	67,933,635	107.7	98.0
軽自動車税	152,382,000	171,714,996	162,764,002	2.1	1,177,417	7,773,577	106.8	94.8
市たばこ税	334,230,000	365,553,916	365,553,916	4.7	0	0	109.4	100.0
都市計画税	335,040,000	354,709,585	347,316,336	4.4	910,956	6,482,293	103.7	97.9
入湯税	11,000,000	9,098,850	9,098,850	0.1	0	0	82.7	100.0
合計	7,378,201,000	8,062,655,541	7,875,087,593	100.0	17,570,299	169,997,649	106.7	97.7

[市税収入済額前年度比較]

区分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
		収入済額	%	収入済額	%		%
市民税	個人現年課税分	2,720,072,404	34.5	2,710,266,966	34.5	9,805,438	0.4
	法人現年課税分	430,429,400	5.5	523,828,400	6.7	△ 93,399,000	△ 17.8
	滞納繰越分	34,130,634	0.4	36,872,458	0.5	△ 2,741,824	△ 7.4
固定資産税	現年課税分	3,770,830,917	47.9	3,656,419,122	46.5	114,411,795	3.1
	交付金及び納付金	10,618,200	0.1	10,618,200	0.1	0	0.0
	滞納繰越分	24,272,934	0.3	25,305,553	0.3	△ 1,032,619	△ 4.1
軽自動車税	現年課税分	160,557,455	2.1	150,421,000	1.9	10,136,455	6.7
	滞納繰越分	2,206,547	0.0	1,940,715	0.0	265,832	13.7
市たばこ税	現年課税分	365,553,916	4.7	382,261,370	4.9	△ 16,707,454	△ 4.4
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	344,874,210	4.4	342,539,021	4.4	2,335,189	0.7
	滞納繰越分	2,442,126	0.0	2,572,229	0.0	△ 130,103	△ 5.1
入湯税	現年課税分	9,098,850	0.1	12,198,150	0.2	△ 3,099,300	△ 25.4
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		7,875,087,593	100.0	7,855,243,184	100.0	19,844,409	0.3

第 2 款 地方譲与税

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	208,400,000 ^円	214,000,000 ^円	△ 5,600,000 ^円	△ 2.6 [%]	
調 定 額	220,484,000	216,635,021	3,848,979	1.8	
収 入 済 額	220,484,000	216,635,021	3,848,979	1.8	
収 入 率	対 予 算	105.8 [%]	101.2 [%]	4.6 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 3,848,979円 1.8%の増加である。

第 3 款 利子割交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,000,000 ^円	11,000,000 ^円	△ 7,000,000 ^円	△ 63.6 [%]	
調 定 額	5,064,000	4,789,000	275,000	5.7	
収 入 済 額	5,064,000	4,789,000	275,000	5.7	
収 入 率	対 予 算	126.6 [%]	43.5 [%]	83.1 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 275,000円 5.7%の増加である。

第 4 款 配当割交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000 ^円	39,000,000 ^円	△ 9,000,000 ^円	△ 23.1 [%]	
調 定 額	26,838,000	31,264,000	△ 4,426,000	△ 14.2	
収 入 済 額	26,838,000	31,264,000	△ 4,426,000	△ 14.2	
収 入 率	対 予 算	89.5 [%]	80.2 [%]	9.3 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 4,426,000円 14.2%の減少である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000 ^円	20,000,000 ^円	△ 10,000,000 ^円	△ 50.0 [%]	
調 定 額	32,167,000	18,890,000	13,277,000	70.3	
収 入 済 額	32,167,000	18,890,000	13,277,000	70.3	
収 入 率	対 予 算	321.7 [%]	94.5 [%]	227.2 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 13,277,000円 70.3%の増加である。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,000,000 ^円	—	28,000,000 ^円	— [%]
調 定 額	44,454,000	—	44,454,000	—
収 入 済 額	44,454,000	—	44,454,000	—
収 入 率	対 予 算	158.8 [%]	—	—
	対 調 定	100.0	—	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、令和2年度より新たに設けられた交付金である。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,100,000,000 ^円	1,010,000,000 ^円	90,000,000 ^円	8.9 [%]
調 定 額	1,162,736,000	962,255,000	200,481,000	20.8
収 入 済 額	1,162,736,000	962,255,000	200,481,000	20.8
収 入 率	対 予 算	105.7 [%]	95.3 [%]	10.4 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の 4.5%で、前年度に比較して 200,481,000円 20.8%の増加である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000 ^円	10,000,000 ^円	10,000,000 ^円	100.0 [%]
調 定 額	31,042,320	14,750,308	16,292,012	110.5
収 入 済 額	31,042,320	14,750,308	16,292,012	110.5
収 入 率	対 予 算	155.2 [%]	147.5 [%]	7.7 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 16,292,012円 110.5%の増加である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	74,562,000 ^円	58,368,000 ^円	16,194,000 ^円	27.7 [%]
調 定 額	74,562,000	113,118,000	△ 38,556,000	△ 34.1
収 入 済 額	74,562,000	113,118,000	△ 38,556,000	△ 34.1
収 入 率	対 予 算	100.0 [%]	193.8 [%]	△ 93.8 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 38,556,000円 34.1%の減少である。

第 10 款 地方交付税

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,932,965,000 ^円	1,956,980,000 ^円	△ 24,015,000 ^円	△ 1.2 [%]	
調 定 額	1,916,883,000	1,956,747,000	△ 39,864,000	△ 2.0	
収 入 済 額	1,916,883,000	1,956,747,000	△ 39,864,000	△ 2.0	
収 入 率	対 予 算	99.2 [%]	100.0 [%]	△ 0.8 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 7.4%で、前年度に比較して 39,864,000円 2.0%の減少である。

[地方交付税の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税収入済額	2,043,683,000 ^円	1,979,468,000 ^円	1,841,186,000 ^円	1,956,747,000 ^円	1,916,883,000 ^円
平成28年度に対する伸 長 率	100.0 [%]	96.9 [%]	90.1 [%]	95.7 [%]	93.8 [%]

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	9,000,000 ^円	9,000,000 ^円	0 ^円	0.0 [%]	
調 定 額	9,210,000	8,879,000	331,000	3.7	
収 入 済 額	9,210,000	8,879,000	331,000	3.7	
収 入 率	対 予 算	102.3 [%]	98.7 [%]	3.6 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 331,000円 3.7%の増加である。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	84,108,000 ^円	115,271,000 ^円	△ 31,163,000 ^円	△ 27.0 [%]	
調 定 額	66,810,716	119,068,193	△ 52,257,477	△ 43.9	
収 入 済 額	65,375,516	116,589,683	△ 51,214,167	△ 43.9	
収 入 率	対 予 算	77.7 [%]	101.1 [%]	△ 23.4 [%]	—
	対 調 定	97.9	97.9	0.0	—
不 納 欠 損 額	443,600 ^円	231,600 ^円	212,000 ^円	91.5 [%]	
収 入 未 済 額	991,600	2,246,910	△ 1,255,310	△ 55.9	

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 51,214,167円 43.9%の減少である。また、当年度の不納欠損額は 443,600円であり、収入未済額は前年度に比較して 55.9%減少し、991,600円である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	164,523,000 ^円	172,523,000 ^円	△ 8,000,000 ^円	△ 4.6 [%]	
調 定 額	157,709,358	177,661,179	△ 19,951,821	△ 11.2	
収 入 済 額	151,989,558	170,442,472	△ 18,452,914	△ 10.8	
収 入 率	対 予 算	92.4 [%]	98.8 [%]	△ 6.4 [%]	—
	対 調 定	96.4	95.9	0.5	—
収 入 未 済 額	5,719,800 ^円	7,218,707 ^円	△ 1,498,907 ^円	△ 20.8 [%]	

収入済額は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 18,452,914円 10.8%の減少である。収入未済額は 5,719,800円で、前年度に比較して 1,498,907円 20.8%の減少である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
市営駐車場使用料	7,290,000 ^円	7,930,000 ^円	△ 640,000 ^円	△ 8.1 [%]
女性センター使用料	608,020	903,930	△ 295,910	△ 32.7
行政財産目的外使用料	5,946,958	6,836,398	△ 889,440	△ 13.0
グループホーム(もくせい)の家賃	2,369,998	2,684,428	△ 314,430	△ 11.7
斎場使用料	4,110,000	4,408,000	△ 298,000	△ 6.8
勤労者総合福祉センター使用料	1,828,104	2,845,856	△ 1,017,752	△ 35.8
市民農園使用料	619,910	562,260	57,650	10.3
農林公園使用料	1,277,960	1,422,680	△ 144,720	△ 10.2
市民プラザ使用料	3,859,350	7,426,220	△ 3,566,870	△ 48.0
道路占用料	24,831,833	24,781,260	50,573	0.2
公園等占用料	477,735	475,635	2,100	0.4
市営住宅家賃	23,048,100	22,768,200	279,900	1.2
市営住宅駐車場使用料	1,596,000	1,544,000	52,000	3.4
小学校体育館使用料	73,000	323,100	△ 250,100	△ 77.4
中学校体育館使用料	29,000	196,800	△ 167,800	△ 85.3
資料館施設使用料	0	0	0	0.0
市体育館使用料	0	3,692,835	△ 3,692,835	皆減
夜間照明施設使用料	204,800	410,000	△ 205,200	△ 50.0
中央公園使用料	0	3,157,510	△ 3,157,510	皆減
戸籍住民基本台帳手数料	25,707,220	26,616,760	△ 909,540	△ 3.4
犬の登録等手数料	784,200	481,800	302,400	62.8
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,275,030	1,338,070	△ 63,040	△ 4.7
事業系一般廃棄物処理手数料	37,702,440	41,702,880	△ 4,000,440	△ 9.6
一般廃棄物処理業許可申請手数料	50,000	0	50,000	皆増
農地証明手数料	35,700	39,600	△ 3,900	△ 9.8
建築確認申請等手数料	633,700	983,600	△ 349,900	△ 35.6
屋外広告物許可手数料	533,050	282,450	250,600	88.7
開発行為許可等申請手数料	6,312,550	5,885,500	427,050	7.3
危険物関係許可等手数料	784,900	742,700	42,200	5.7

第 14 款 国庫支出金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,864,280,680 ^円	2,851,039,000 ^円	7,013,241,680 ^円	246.0 [%]
調 定 額	8,920,476,695	2,600,822,994	6,319,653,701	243.0
収 入 済 額	8,920,476,695	2,600,822,994	6,319,653,701	243.0
収 入 率	対 予 算	90.4 [%]	91.2 [%]	△ 0.8 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の 34.5%で、前年度に比較して 6,319,653,701円 243.0%の増加となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	2,370,031,317 ^円	2,245,198,001 ^円	124,833,316 ^円	5.6 [%]
国 庫 補 助 金	6,532,760,698	341,616,276	6,191,144,422	1,812.3
委 託 金	17,684,680	14,008,717	3,675,963	26.2

国庫負担金は、前年度より 124,833,316円 5.6%の増加である。国庫補助金は、総務費、教育費の事業費補助金が大きく増加し、前年度より 6,191,144,422円 1,812.3%の増加である。委託金は、前年度より 3,675,963円 26.2%の増加である。

第 15 款 県支出金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,330,948,000 ^円	1,322,062,000 ^円	8,886,000 ^円	0.7 [%]
調 定 額	1,273,860,635	1,213,119,167	60,741,468	5.0
収 入 済 額	1,273,860,635	1,213,119,167	60,741,468	5.0
収 入 率	対 予 算	95.7 [%]	91.8 [%]	3.9 [%]
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は、歳入決算額の 4.9%で、前年度に比較して 60,741,468円 5.0%の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	883,920,845 ^円	801,013,594 ^円	82,907,251 ^円	10.4 [%]
県 補 助 金	278,966,521	255,680,132	23,286,389	9.1
委 託 金	110,973,269	156,425,441	△ 45,452,172	△ 29.1

県負担金は、前年度より 82,907,251円 10.4%の増加である。県補助金は、前年度より 23,286,389円 9.1%の増加である。委託金は、前年度より 45,452,172円 29.1%の減少である。

第 16 款 財 産 収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	29,811,000 ^円	37,851,000 ^円	△ 8,040,000 ^円	△ 21.2 [%]	
調 定 額	37,778,857	43,902,789	△ 6,123,932	△ 13.9	
収 入 済 額	37,733,967	43,902,789	△ 6,168,822	△ 14.1	
収 入 率	対 予 算	126.6 [%]	116.0 [%]	10.6 [%]	—
	対 調 定	99.9	100.0	△ 0.1	—

収入済額は歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 6,168,822円 14.1%の減少である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
財 産 運 用 収 入	27,343,291 ^円	28,260,556 ^円	△ 917,265 ^円	△ 3.2 [%]
財 産 売 払 収 入	10,390,676	15,642,233	△ 5,251,557	△ 33.6

財産運用収入は、土地建物貸付収入、利子及び配当金で、前年度に比較して 917,265円 3.2%の減少である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して 5,251,557円 33.6%の減少である。

第 17 款 寄 附 金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	160,952,000 ^円	44,152,000 ^円	116,800,000 ^円	264.5 [%]	
調 定 額	160,117,300	49,257,000	110,860,300	225.1	
収 入 済 額	160,117,300	49,257,000	110,860,300	225.1	
収 入 率	対 予 算	99.5 [%]	111.6 [%]	△ 12.1 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 110,860,300円 225.1%の増加である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	683,180,000 ^円	592,874,000 ^円	90,306,000 ^円	15.2 [%]	
調 定 額	679,942,363	592,874,000	87,068,363	14.7	
収 入 済 額	679,942,363	592,874,000	87,068,363	14.7	
収 入 率	対 予 算	99.5 [%]	100.0 [%]	△ 0.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 2.6%で、前年度に比較して 87,068,363円 14.7%の増加である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 530,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金 37,194,000円、公共施設修繕引当基金繰入金 30,000,000円、教育振興基金繰入金 25,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金 53,336,000円等である。

第 19 款 繰 越 金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	920,623,700 ^円	1,118,125,325 ^円	△ 197,501,625 ^円	△ 17.7 [%]	
調 定 額	1,074,651,407	1,198,633,980	△ 123,982,573	△ 10.3	
収 入 済 額	1,074,651,407	1,198,633,980	△ 123,982,573	△ 10.3	
収 入 率	対 予 算	116.7 [%]	107.2 [%]	9.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 4.2%で、前年度に比較して 123,982,573円 10.3%の減少である。

第 20 款 諸 収 入

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	573,600,000 ^円	580,092,000 ^円	△ 6,492,000 ^円	△ 1.1 [%]	
調 定 額	586,844,704	617,845,367	△ 31,000,663	△ 5.0	
収 入 済 額	532,323,593	564,770,119	△ 32,446,526	△ 5.7	
収 入 率	対 予 算	92.8 [%]	97.4 [%]	△ 4.6 [%]	—
	対 調 定	90.7	91.4	△ 0.7	—
収 入 未 済 額	54,521,111 ^円	50,807,542 ^円	3,713,569 ^円	7.3 [%]	

収入済額は、歳入決算額の 2.1%で、前年度に比較して 32,446,526円 5.7%の減少である。

収入済額の内訳は、市税延滞金 7,770,187円、県都市競艇事業収入 50,000,000円、太陽光発電事業電力売払収入 28,491,242円、貸付金元利収入 146,738,640円、雑入 299,323,500円である。収入未済額は 54,521,111円で、前年度に比較して 3,713,569円 7.3%の増加である。

第 21 款 市 債

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	2,228,403,000 ^円	2,130,798,000 ^円	97,605,000 ^円	4.6 [%]	
調 定 額	1,550,703,000	1,871,998,000	△ 321,295,000	△ 17.2	
収 入 済 額	1,550,703,000	1,871,998,000	△ 321,295,000	△ 17.2	
収 入 率	対 予 算	69.6 [%]	87.9 [%]	△ 18.3 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 6.0%で、前年度に比較して 321,295,000円 17.2%の減少である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務債	0	102,000,000	△ 102,000,000	皆減
民生債	0	66,000,000	△ 66,000,000	皆減
衛生債	187,200,000	243,100,000	△ 55,900,000	△ 23.0
農業債	31,300,000	38,500,000	△ 7,200,000	△ 18.7
土木債	316,900,000	554,000,000	△ 237,100,000	△ 42.8
消防債	29,000,000	108,400,000	△ 79,400,000	△ 73.2
教育債	241,300,000	66,100,000	175,200,000	265.1
臨時財政対策債	665,003,000	693,898,000	△ 28,895,000	△ 4.2
減収補てん債	80,000,000	0	80,000,000	皆増

臨時財政対策債が収入済額の 42.9%、土木債が 20.4%、教育債が 15.6%を占めている。臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足分について、地方自治体で発行（借入）するものである。地方交付税の算定に加算されるため、地方交付税の代替財源としてみる事ができる。

③ 歳 出

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	26,835,557,380	19,766,417,325	7,069,140,055	35.8
支出済額	24,493,059,145	18,579,063,569	5,913,995,576	31.8
執行率	91.3	94.0	△ 2.7	—
翌年度繰越額	1,039,089,821	408,788,380	630,301,441	154.2
不用額	1,303,408,414	778,565,376	524,843,038	67.4

歳出決算額は、予算現額 26,835,557,380円に対し、支出済額 24,493,059,145円で執行率 91.3%となっている。支出済額は前年度に比較すると 5,913,995,576円 31.8%の増加である。

不用額は 1,303,408,414円で、前年度より 524,843,038円 67.4%の増加である。以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	172,313,000	0.6	164,841,614	0.7	0	7,471,386	95.7
総 務 費	7,804,161,205	29.1	7,650,982,955	31.2	9,400,000	143,778,250	98.0
民 生 費	7,596,619,888	28.3	7,158,389,685	29.2	87,453,000	350,777,203	94.2
衛 生 費	2,364,510,250	8.8	1,778,308,640	7.3	443,912,175	142,289,435	75.2
労 働 費	115,653,660	0.4	106,705,431	0.4	0	8,948,229	92.3
農 業 費	414,092,500	1.5	361,054,696	1.5	0	53,037,804	87.2
商 工 費	543,186,270	2.0	396,030,984	1.6	75,400,000	71,755,286	72.9
土 木 費	2,293,161,100	8.6	1,905,652,747	7.8	271,924,646	115,583,707	83.1
消 防 費	967,870,000	3.6	920,301,245	3.8	0	47,568,755	95.1
教 育 費	2,697,910,065	10.1	2,215,588,730	9.0	151,000,000	331,321,335	82.1
公 債 費	1,848,263,000	6.9	1,835,202,418	7.5	0	13,060,582	99.3
予 備 費	17,816,442	0.1	0	0.0	0	17,816,442	0.0
合 計	26,835,557,380	100.0	24,493,059,145	100.0	1,039,089,821	1,303,408,414	91.3

[歳出年度比較]

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	9,743,264	39.8	9,468,986	51.0	9,218,607	51.2	
内 訳	人件費	3,328,392	13.6	3,118,851	16.8	3,052,840	17.0
	(うち職員給)	(2,183,972)	(8.9)	(2,200,861)	(11.8)	(2,133,400)	(11.8)
	扶助費	4,579,670	18.7	4,439,258	23.9	4,201,424	23.3
	公債費	1,835,202	7.5	1,910,877	10.3	1,964,343	10.9
普通建設事業費	1,999,469	8.2	1,762,572	9.5	1,819,536	10.1	
物件費・その他	12,750,326	52.0	7,347,505	39.5	6,980,377	38.7	
合 計	24,493,059	100.0	18,579,063	100.0	18,018,520	100.0	

第 1 款 議 会 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	172,313,000 ^円	170,517,000 ^円	1,796,000 ^円	1.1%
支 出 済 額	164,841,614	163,557,827	1,283,787	0.8
執 行 率 (%)	95.7	95.9	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	7,471,386	6,959,173	512,213	7.4

支出済額は、歳出決算額の 0.7%を占め、前年度に比較して 1,283,787円 0.8%の増加である。支出済額の主なものは、報酬 65,506,605円、職員手当等 40,631,530円である。

不用額の主なものは、給料 2,966,600円、職員手当等 2,119,470円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,804,161,205 ^円	2,685,657,506 ^円	5,118,503,699 ^円	190.6%
支 出 済 額	7,650,982,955	2,567,489,632	5,083,493,323	198.0
執 行 率 (%)	98.0	95.6	2.4	—
翌 年 度 繰 越 額	9,400,000	0	9,400,000	皆増
不 用 額	143,778,250	118,167,874	25,610,376	21.7

支出済額は、歳出決算額の 31.2%を占め、前年度に比較して 5,083,493,323円 198.0%の増加である。これは主に特別定額給付金事業の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費の給料 211,207,940円、財政調整基金積立金の積立金 381,734,415円、特別定額給付金事業の負担金補助及び交付金 5,444,800,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 11,442,968円、財産管理費の工事請負費 8,066,600円、特別定額給付金事業の負担金補助及び交付金 11,500,000円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,596,619,888 ^円	7,325,585,067 ^円	271,034,821 ^円	3.7%
支 出 済 額	7,158,389,685	7,038,580,177	119,809,508	1.7
執 行 率 (%)	94.2	96.1	△ 1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	87,453,000	144,680	87,308,320	60,345.8
不 用 額	350,777,203	286,860,210	63,916,993	22.3

支出済額は、歳出決算額の 29.2%を占め、前年度に比較して 119,809,508円 1.7%の増加である。これは介護保険費、児童措置費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 1,377,653,737円、介護保険費の繰出金 677,986,000円、児童措置費の委託料 991,600,893円、扶助費 907,608,960円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 66,534,263円、児童福祉総務費の扶助費 46,013,745円、児童措置費の委託料 39,677,370円、負担金補助及び交付金 33,606,087円、扶助費 64,588,540円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,364,510,250 ^円	1,797,666,400 ^円	566,843,850 ^円	31.5%
支 出 済 額	1,778,308,640	1,699,043,237	79,265,403	4.7
執 行 率 (%)	75.2	94.5	△ 19.3	—
翌 年 度 繰 越 額	443,912,175	16,500,000	427,412,175	2,590.4
不 用 額	142,289,435	82,123,163	60,166,272	73.3

支出済額は、歳出決算額の 7.3%を占め、前年度に比較して 79,265,403円 4.7%の増加である。これは保健衛生総務費、予防費、じん芥処理費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料 242,459,627円、じん芥処理費の需用費 169,633,818円、委託料 497,856,457円、工事請負費 219,571,000円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 46,893,343円、じん芥処理費の需用費 18,189,917円、委託料 31,947,825円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	115,653,660 ^円	98,986,000 ^円	16,667,660 ^円	16.8%
支 出 済 額	106,705,431	98,475,956	8,229,475	8.4
執 行 率 (%)	92.3	99.5	△ 7.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	8,948,229	510,044	8,438,185	1,654.4

支出済額は、歳出決算額の 0.4%を占め、前年度に比較して 8,229,475円 8.4%の増加である。これは労働諸費の委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 29,281,750円、貸付金 45,000,000円、労働施設費の委託料 19,580,422円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 6,484,250円である。

第 6 款 農 業 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	414,092,500 ^円	418,768,388 ^円	△ 4,675,888 ^円	△ 1.1%
支 出 済 額	361,054,696	379,298,953	△ 18,244,257	△ 4.8
執 行 率 (%)	87.2	90.6	△ 3.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	53,037,804	39,469,435	13,568,369	34.4

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度に比較して 18,244,257円 4.8%の減少である。これは主に農地費、農林公園費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、農地費の工事請負費 73,524,110円、負担金補助及び交付金 72,919,264円、農林公園費の委託料 13,688,823円である。

不用額の主なものは、農地費の工事請負費 11,337,890円、負担金補助及び交付金 7,841,736円、農林公園費の委託料 4,120,177円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	543,186,270 ^円	351,956,358 ^円	191,229,912 ^円	54.3%
支 出 済 額	396,030,984	331,185,947	64,845,037	19.6
執 行 率 (%)	72.9	94.1	△ 21.2	—
翌 年 度 繰 越 額	75,400,000	0	75,400,000	皆増
不 用 額	71,755,286	20,770,411	50,984,875	245.5

支出済額は、歳出決算額の 1.6% を占め、前年度に比較して 64,845,037 円 19.6% の増加である。これは主に商工振興費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 122,468,509 円、貸付金 100,000,000 円、観光費の負担金補助及び交付金 23,368,840 円、市民プラザ費の委託料 33,577,387 円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 37,449,491 円、観光費の負担金補助及び交付金 10,717,160 円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,293,161,100 ^円	1,974,996,325 ^円	318,164,775 ^円	16.1%
支 出 済 額	1,905,652,747	1,855,461,097	50,191,650	2.7
執 行 率 (%)	83.1	93.9	△ 10.8	—
翌 年 度 繰 越 額	271,924,646	46,543,700	225,380,946	484.2
不 用 額	115,583,707	72,991,528	42,592,179	58.4

支出済額は、歳出決算額の 7.8% を占め、前年度に比較して 50,191,650 円 2.7% の増加である。これは主に土地区画整理費、公園費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 320,044,700 円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金 357,014,000 円、下水道費の繰出金 640,208,000 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の委託料 23,782,863 円、工事請負費 42,642,300 円、負担金補助及び交付金 12,947,460 円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	967,870,000 ^円	956,064,385 ^円	11,805,615 ^円	1.2%
支 出 済 額	920,301,245	933,888,181	△ 13,586,936	△ 1.5
執 行 率 (%)	95.1	97.7	△ 2.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	47,568,755	22,176,204	25,392,551	114.5

支出済額は、歳出決算額の 3.8% で、前年度に比較して 13,586,936 円 1.5% の減少である。これは主に消防施設費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の給料 277,745,212 円、職員手当等 197,353,018 円、備品購入費 46,230,900 円、防災費の備品購入費 61,811,598 円である。

不用額の主なものは、防災費の委託料 4,826,900 円、負担金補助及び交付金 4,927,500 円、貸付金 5,000,000 円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,697,910,065 ^円	2,060,876,176 ^円	637,033,889 ^円	30.9%
支 出 済 額	2,215,588,730	1,601,205,157	614,383,573	38.4
執 行 率 (%)	82.1	77.7	4.4	—
翌 年 度 繰 越 額	151,000,000	345,600,000	△ 194,600,000	△ 56.3
不 用 額	331,321,335	114,071,019	217,250,316	190.5

支出済額は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度に比較して 614,383,573円 38.4%の増加である。これは主に事務局費の委託料、備品購入費、中学校費の学校建設費、産業文化ホール費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、事務局費の委託料 184,050,413円、備品購入費 257,965,901円、産業文化ホール費の工事請負費 163,906,600円、学校給食施設費の需用費 201,927,809円、委託料 108,520,420円である。

不用額の主なものは、事務局費の委託料 126,529,147円、小学校費 学校管理費の需用費 10,840,050円、小学校費 教育振興費の報酬 11,069,469円、学校給食施設費の需用費 33,044,191円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,848,263,000 ^円	1,916,742,000 ^円	△ 68,479,000 ^円	△ 3.6%
支 出 済 額	1,835,202,418	1,910,877,405	△ 75,674,987	△ 4.0
執 行 率 (%)	99.3	99.7	△ 0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	13,060,582	5,864,595	7,195,987	122.7

支出済額は、歳出決算額の 7.5%を占め、前年度に比較して 75,674,987円 4.0%の減少である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
元 金	1,762,243,127 ^円	1,820,546,137 ^円	△ 58,303,010 ^円	△ 3.2%
利 子	72,959,291	90,331,268	△ 17,371,977	△ 19.2

第 12 款 予 備 費

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,816,442 ^円	8,601,720 ^円	9,214,722 ^円	107.1%
不 用 額	17,816,442	8,601,720	9,214,722	107.1

予備費充用額は 14,983,558円、議決予算額に対し 45.7%で、不用額は前年度比 9,214,722円の増加である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区	分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
議	会	費	0	0	0	0	0	
総	務	費	15	3,334,205	39	8,561,506	19	3,539,555
民	生	費	17	2,975,208	7	3,382,067	4	1,647,536
衛	生	費	4	3,217,250	3	1,346,400	0	0
労	働	費	2	105,660	0	0	2	455,562
農	業	費	1	401,500	6	979,388	0	0
商	工	費	4	204,270	2	2,132,358	1	2,086,920
土	木	費	3	626,400	0	0	1	324,185
消	防	費	0	0	2	389,385	2	1,558,600
教	育	費	5	4,119,065	19	4,607,176	10	10,536,831
公	債	費	0	0	0	0	0	0
予	備	費	0	0	0	0	0	0
合	計		51	14,983,558	78	21,398,280	39	20,149,189

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和2年度				収入率		令和元年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	1,020,841,000	1,287,606,592	1,070,517,132	18.7	104.9	83.1	1,104,815,747	△ 34,298,615
国庫支出金	8,413,000	9,183,000	9,183,000	0.1	109.2	100.0	3,177,000	6,006,000
県支出金	4,258,421,000	3,882,011,352	3,882,011,352	67.7	91.2	100.0	4,061,247,681	△ 179,236,329
財産収入	202,000	201,817	201,817	0.0	99.9	100.0	180,376	21,441
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
繰入金	397,826,000	393,857,260	393,857,260	6.9	99.0	100.0	416,204,423	△ 22,347,163
繰越金	28,288,000	365,093,608	365,093,608	6.4	1,290.6	100.0	357,486,461	7,607,147
諸収入	3,502,000	15,795,427	10,687,645	0.2	305.2	67.7	33,245,509	△ 22,557,864
合計	5,717,494,000	5,953,749,056	5,731,551,814	100.0	100.2	96.3	5,976,357,197	△ 244,805,383

[歳入決算状況]

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,717,494,000	5,804,954,000	△ 87,460,000	△ 1.5
調定額	5,953,749,056	6,227,286,174	△ 273,537,118	△ 4.4
収入済額	5,731,551,814	5,976,357,197	△ 244,805,383	△ 4.1
収入率(対調定額)	96.3	96.0	0.3	—
不納欠損額	24,054,314	26,744,574	△ 2,690,260	△ 10.1
収入未済額	198,142,928	224,184,403	△ 26,041,475	△ 11.6

歳入決算状況は、予算現額 5,717,494,000円に対し、収入済額 5,731,551,814円で、予算に対する収入率 100.2%は、前年度 103.0%を2.8ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 96.3%で、前年度より0.3ポイント上昇している。収入済額を前年度に比較すると 244,805,383円 4.1%の減少である。

不納欠損額は 24,054,314円で、前年度比 10.1%の減少、収入未済額は 198,142,928円、前年度に比較すると 26,041,475円 11.6%の減少である。

収入未済額は、国民健康保険税の滞納繰越分がその多くを占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R2	R元
現年課税分	964,259,000	1,068,245,800	1,001,543,968	93.6	19,800	66,682,032	93.8	92.7
滞納繰越分	56,582,000	219,360,792	68,973,164	6.4	23,994,255	126,393,373	31.4	34.0
合 計	1,020,841,000	1,287,606,592	1,070,517,132	100.0	24,014,055	193,075,405	83.1	81.8

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は歳入決算額の18.7%を占め、前年度に比較して 34,298,615円 3.1%の減少である。

不納欠損額 24,014,055円は、国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分で、前年度 26,589,827円に比較して 2,575,772円 9.7%の減少である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は、前年度に比較して 6,006,000円 189.0%の増加である。主な理由は災害臨時特例補助金等 5,058,000円によるものである。

第 3 款 県支出金

収入済額は、歳入決算額の67.7%を占め、前年度に比較して 179,236,329円 4.4%の減少である。

第 6 款 繰入金

収入済額は、歳入決算額の6.9%を占め、前年度に比較して 22,347,163円 5.4%の減少である。

第 7 款 繰越金

収入済額は、歳入決算額の6.4%を占め、前年度に比較し 7,607,147円 2.1%の増加である。

第 8 款 諸収入

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比較して 22,557,864円 67.9%の減少である。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	107,673,200 ^円	1.9%	101,263,702 ^円	1.9%	0 ^円	6,409,498 ^円	94.0%
保 険 給 付 費	4,228,026,000	73.9	3,786,758,311	72.1	0	441,267,689	89.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,265,331,000	22.1	1,265,329,150	24.1	0	1,850	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	825	0.0	0	175	82.5
保 健 事 業 費	67,767,000	1.2	52,386,183	1.0	0	15,380,817	77.3
基 金 積 立 金	202,000	0.0	201,817	0.0	0	183	99.9
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	45,488,000	0.8	43,994,264	0.9	0	1,493,736	96.7
予 備 費	2,995,800	0.1	0	0.0	0	2,995,800	0.0
合 計	5,717,494,000	100.0	5,249,934,252	100.0	0	467,559,748	91.8

[支出済額前年度比較]

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	101,263,702 ^円	94,912,593 ^円	6,351,109 ^円	6.7%
保 険 給 付 費	3,786,758,311	3,985,907,507	△ 199,149,196	△ 5.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,265,329,150	1,335,457,856	△ 70,128,706	△ 5.3
共 同 事 業 抛 出 金	825	870	△ 45	△ 5.2
保 健 事 業 費	52,386,183	60,666,684	△ 8,280,501	△ 13.6
基 金 積 立 金	201,817	180,376	21,441	11.9
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	43,994,264	34,137,703	9,856,561	28.9
合 計	5,249,934,252	5,511,263,589	△ 261,329,337	△ 4.7

[歳出決算状況]

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	5,717,494,000 ^円	5,804,954,000 ^円	△ 87,460,000 ^円	△ 1.5%
支 出 済 額	5,249,934,252	5,511,263,589	△ 261,329,337	△ 4.7
執 行 率	91.8%	94.9%	△ 3.1%	—
不 用 額	467,559,748 ^円	293,690,411 ^円	173,869,337 ^円	59.2%

歳出決算状況は、予算現額 5,717,494,000円に対し、支出済額 5,249,934,252円 執行率 91.8%で、前年度を 3.1ポイント下回っている。また、支出済額を前年度と比較すると 261,329,337円 4.7%の減少である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は歳出決算額の 72.1%を占め、前年度に比較して 199,149,196円 5.0%の減少である。これは主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金の減少である。不用額の主なものは、療養諸費 一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 369,203,193円である。

なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高額療養費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当諸費	計
支 出 済 額	令和元年度	3,468,910,536	497,296,601	14,950,370	4,750,000	3,985,907,507
	令和2年度	3,280,434,695	491,340,788	10,921,106	3,950,000	3,786,758,311
	増 減	△ 188,475,841	△ 5,955,813	△ 4,029,264	△ 800,000	△ 199,149,196
件 数	令和元年度	221,028	8,103	36	95	229,262
	令和2年度	203,654	7,949	26	79	211,710
	増 減	△ 17,374	△ 154	△ 10	△ 16	△ 17,552

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間受診率	一人平均療養諸費費用額
令和元年度	13,006	8,051	1,699	304,952
令和2年度	12,826	8,093	1,588	294,073
増 減	△ 180	42	△ 111	△ 10,879

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は歳出決算額の24.1%を占め、前年度に比較して 70,128,706円 5.3%の減少である。

第 5 款 保健事業費

支出済額は歳出決算額の1.0%を占め、前年度に比較して 8,280,501円 13.6%の減少である。

第 8 款 諸支出金

支出済額は歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較して 9,856,561円 28.9%の増加である。これは主に、償還金の償還金利息及び割引料が 8,827,509円増加したことによるものである。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、481,617,562円となり、このうち 50,000,000円を基金への決算積立とした。

保険給付費 3,786,758,311円は、令和元年度に比較して △199,149,196円 △5.0%と平成30年度から徐々に減少してきているが、今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、市民の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和2年度				収 入 率		令和元年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共済掛金収入	21,984,000	19,776,000	19,776,000	27.1	90.0	100.0	21,764,000	△ 1,988,000
繰 入 金	65,635,000	48,047,083	48,047,083	65.9	73.2	100.0	42,000,159	6,046,924
財 産 収 入	4,000,000	2,748,863	2,748,863	3.8	68.7	100.0	3,024,261	△ 275,398
繰 越 金	499,000	2,298,859	2,298,859	3.2	460.7	100.0	2,285,298	13,561
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
合 計	92,119,000	72,870,805	72,870,805	100.0	79.1	100.0	69,073,718	3,797,087

[歳入決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	92,119,000	94,022,000	△ 1,903,000	△ 2.0
調 定 額	72,870,805	69,073,718	3,797,087	5.5
収 入 済 額	72,870,805	69,073,718	3,797,087	5.5
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	-

歳入決算状況は、予算現額 92,119,000円に対して、収入済額は 72,870,805円、前年度に比較して 3,797,087円 5.5%の増加となった。

これは主に事業費（退職一時金）の増加に伴い、基金からの繰入金が増加したことによるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,635,000	6.1	5,587,351	7.9	0	47,649	99.2
事 業 費	85,984,000	93.3	64,936,946	92.1	0	21,047,054	75.5
予 備 費	500,000	0.6	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	92,119,000	100.0	70,524,297	100.0	0	21,594,703	76.6

[支出済額前年度比較]

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	5,587,351	5,592,439	△ 5,088	△ 0.1
事 業 費	64,936,946	61,182,420	3,754,526	6.1
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	70,524,297	66,774,859	3,749,438	5.6

[歳出決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	92,119,000 ^円	94,022,000 ^円	△ 1,903,000 ^円	△ 2.0 [%]
支 出 済 額	70,524,297	66,774,859	3,749,438	5.6
執 行 率	76.6 [%]	71.0 [%]	5.6 [%]	—
不 用 額	21,594,703 ^円	27,247,141 ^円	△ 5,652,438 ^円	△ 20.7 [%]

歳出決算状況は、予算現額 92,119,000円に対して、支出済額は 70,524,297円で、執行率 76.6%、前年度に比較して 3,749,438円 5.6%の増加である。これは主に事業費（退職一時金）の増加によるものである。

不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金 17,587,917円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,346,508円である。

年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中小企業の経営は一層厳しいものとなっている。

この制度は、市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するためのものであるので、今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや共済事業内容等を的確に把握しながら、合理的かつ適正な運営を望むものである。

③ 住宅資金貸付事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和2年度				収 入 率		令和元年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構 成 比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
繰 越 金	3,240,000	2,806,631	2,806,631	63.4	86.6	100.0	3,045,336	△ 238,705
諸 収 入	1,190,000	1,616,858	1,616,858	36.6	135.9	100.0	1,603,290	13,568
合 計	4,430,000	4,423,489	4,423,489	100.0	99.9	100.0	4,648,626	△ 225,137

[歳入決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	4,430,000	1,856,000	2,574,000	138.7
調 定 額	4,423,489	4,648,626	△ 225,137	△ 4.8
収 入 済 額	4,423,489	4,648,626	△ 225,137	△ 4.8
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0

歳入決算状況は、予算現額 4,430,000円に対して、収入済額は 4,423,489円、前年度に比較して 225,137円 4.8%の減少となった。

収入済額の調定額に対する収入率は、前年度と変わりなく、住宅資金貸付金元利収入の収入未済額はない。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	4,430,000	100.0	4,423,489	100.0	0	6,511	99.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0	—
合 計	4,430,000	100.0	4,423,489	100.0	0	6,511	99.9

[支出済額前年度比較]

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増 減 率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	4,423,489	1,502,989	2,920,500	194.3
公 債 費	0	339,006	△ 339,006	皆減
合 計	4,423,489	1,841,995	2,581,494	140.1

[歳出決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,430,000 ^円	1,856,000 ^円	2,574,000 ^円	138.7 [%]
支 出 済 額	4,423,489	1,841,995	2,581,494	140.1
執 行 率	99.9 [%]	99.2 [%]	0.7 [%]	—
不 用 額	6,511 ^円	14,005 ^円	△ 7,494 ^円	△ 53.5 [%]

歳出決算状況は、予算現額 4,430,000円に対して、支出済額 4,423,489円で執行率 99.9%、前年度に比較して 2,581,494円 140.1%の増加となっている。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、0円である。

なお、令和元年度に市債の償還が完了していることから、令和2年度で同特別会計を廃止し、令和3年度から一般会計に事業を継承した。

④ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和2年度				収入率		令和元年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介護保険料	1,001,697,000	1,002,687,160	992,809,400	20.9%	99.1%	99.0%	995,754,300	△ 2,944,900
国庫支出金	1,009,820,000	1,016,264,913	1,016,264,913	21.4%	100.6%	100.0%	936,860,192	79,404,721
支払基金交付金	1,237,480,000	1,226,482,415	1,226,482,415	25.8%	99.1%	100.0%	1,156,794,569	69,687,846
県支出金	694,623,000	698,389,326	698,389,326	14.7%	100.5%	100.0%	639,132,834	59,256,492
財産収入	42,000	41,110	41,110	0.0%	97.9%	100.0%	45,837	△ 4,727
繰入金	764,786,000	764,786,000	764,786,000	16.1%	100.0%	100.0%	679,880,000	84,906,000
繰越金	53,134,000	53,475,669	53,475,669	1.1%	100.6%	100.0%	120,034,560	△ 66,558,891
諸収入	185,000	1,988,009	1,988,009	0.0%	1,074.6%	100.0%	747,646	1,240,363
合 計	4,761,767,000	4,764,114,602	4,754,236,842	100.0%	99.8%	99.8%	4,529,249,938	224,986,904

[歳入決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	4,761,767,000	4,448,657,000	313,110,000	7.0%
調定額	4,764,114,602	4,539,315,698	224,798,904	5.0%
収入済額	4,754,236,842	4,529,249,938	224,986,904	5.0%
収入率(対調定額)	99.8%	99.8%	0.0%	—
不納欠損額	3,002,600	3,997,500	△ 994,900	△ 24.9%
収入未済額	6,875,160	6,068,260	806,900	13.3%

歳入決算状況は、予算現額 4,761,767,000円に対して、収入済額 4,754,236,842円、前年度比では 224,986,904円 5.0%の増加となっている。以下主な歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

収入済額は 992,809,400円で、歳入決算額の 20.9%を占め、前年度に比較して 2,944,900円 0.3%の減少、収入未済額は 6,875,160円で、前年度比 806,900円 13.3%の増加である。

現年度賦課分の調定額に対する収入未済額の割合は 0.7%である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 1,016,264,913円で、歳入決算額の 21.4%を占めている。

第 3 款 支払基金交付金

収入済額は 1,226,482,415円で、歳入決算額の 25.8%を占めている。

第 4 款 県支出金

収入済額は 698,389,326円で、歳入決算額の 14.7%を占めている。

第 6 款 繰入金

収入済額は 764,786,000円で、歳入決算額の 16.1%を占めている。

第 7 款 繰越金

収入済額は 53,475,669円で、歳入決算額の 1.1%を占めている。

[介護保険料収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R 2	R 元
現年度賦課分	999,695,000	996,618,900	989,912,900	99.7	0	6,706,000	99.3	99.4
滞納繰越分	2,002,000	6,068,260	2,896,500	0.3	3,002,600	169,160	47.7	41.6
合 計	1,001,697,000	1,002,687,160	992,809,400	100.0	3,002,600	6,875,160	99.0	99.0

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	43,188,000	0.9	34,052,535	0.7	0	9,135,465	78.8
保険給付費	4,456,171,000	93.6	4,397,145,852	95.0	0	59,025,148	98.7
財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	42,000	0.0	41,110	0.0	0	890	97.9
地域支援 事業費	217,273,215	4.5	187,466,100	4.1	0	29,807,115	86.3
諸 支 出 金	36,337,700	0.8	10,885,065	0.2	0	25,452,635	30.0
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予 備 費	8,753,085	0.2	0	0.0	0	8,753,085	0.0
合 計	4,761,767,000	100.0	4,629,590,662	100.0	0	132,176,338	97.2

[支出済額前年度比較]

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	34,052,535	30,242,352	3,810,183	12.6
保険給付費	4,397,145,852	4,138,215,013	258,930,839	6.3
財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	41,110	45,837	△ 4,727	△ 10.3
地域支援 事業費	187,466,100	196,272,437	△ 8,806,337	△ 4.5
諸 支 出 金	10,885,065	60,998,630	△ 50,113,565	△ 82.2
公 債 費	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	4,629,590,662	4,425,774,269	203,816,393	4.6

[歳出決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	4,761,767,000	4,448,657,000	313,110,000	7.0
支 出 済 額	4,629,590,662	4,425,774,269	203,816,393	4.6
執 行 率	97.2	99.5	△ 2.3	—
不 用 額	132,176,338	22,882,731	109,293,607	477.6

歳出決算状況は、予算現額 4,761,767,000円に対して、支出済額 4,629,590,662円で執行率 97.2%である。以下歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は、歳出決算額の 95.0%を占めており、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	審査支払手数料	計
支出済額	円	円	円	円	円
令和元年度	3,854,811,814	107,092,571	174,093,868	2,216,760	4,138,215,013
令和2年度	4,084,762,689	124,497,571	185,592,232	2,293,360	4,397,145,852
増 減	229,950,875	17,405,000	11,498,364	76,600	258,930,839
件数	件	件	件	件	件
令和元年度	56,082	8,381	8,817	55,419	128,699
令和2年度	57,995	9,131	9,433	57,334	133,893
増 減	1,913	750	616	1,915	5,194

[年間要支援・要介護者数等の状況]

区 分	認定被保険者数	年間保険給付額	一 人 平 均 保 険 給 付 額
要 支 援 1	人 136	円 12,559,916	円 92,352
要 支 援 2	305	43,601,198	142,955
要 介 護 1	545	483,364,865	886,908
要 介 護 2	521	694,229,539	1,332,494
要 介 護 3	383	880,646,157	2,299,337
要 介 護 4	385	1,075,013,049	2,792,242
要 介 護 5	272	895,347,965	3,291,720
合 計	2,547	4,084,762,689	1,603,754

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、124,646,180円となっている。

また、高齢化が急速に進むなか、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付の増加は前年度比で 6.3%の伸びとなっている。

第 8 期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、令和 3 年度に介護保険料の見直しがあるが、引き続き、介護予防事業や相談体制の充実を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努められたい。

なお、認定審査・調査にあたっては、適正かつ公平な各種サービスが受けられるよう望むものである。

⑤ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和2年度				収 入 率		令和元年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成比	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保 険 料	473,847,000	457,578,690	455,464,570	37.7	96.1	99.5	433,958,790	21,505,780
寄 附 金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
繰 入 金	601,184,000	601,184,000	601,184,000	49.7	100.0	100.0	654,803,000	△ 53,619,000
諸 収 入	80,664,000	81,099,489	81,099,489	6.7	100.5	100.0	66,785,099	14,314,390
繰 越 金	37,981,000	71,054,054	71,054,054	5.9	187.1	100.0	34,225,432	36,828,622
国庫支出金	0	80,000	80,000	0.0	—	100.0	0	80,000
合 計	1,193,677,000	1,210,996,233	1,208,882,113	100.0	101.3	99.8	1,189,772,321	19,109,792

[歳入決算状況]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,193,677,000	1,165,537,000	28,140,000	2.4
調 定 額	1,210,996,233	1,191,771,141	19,225,092	1.6
収 入 済 額	1,208,882,113	1,189,772,321	19,109,792	1.6
収 入 率 (対調定額)	99.8	99.8	0.0	—
不 納 欠 損 額	325,170	293,170	32,000	10.9
収 入 未 済 額	1,788,950	1,705,650	83,300	4.9

歳入決算状況は、予算現額 1,193,677,000円に対して、収入済額 1,208,882,113円 収入率 101.3%で、収入率は前年度を 0.8ポイント下回っている。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	7,542,000	0.6	6,432,050	0.6	0	1,109,950	85.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,090,394,000	91.3	1,082,258,881	92.1	0	8,135,119	99.3
保 健 事 業 費	38,385,000	3.2	31,926,678	2.7	0	6,458,322	83.2
諸 支 出 金	54,356,000	4.6	54,000,750	4.6	0	355,250	99.3
予 備 費	3,000,000	0.3	0	0.0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,193,677,000	100.0	1,174,618,359	100.0	0	19,058,641	98.4

[支出済額前年度比較]

区分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	6,432,050 ^円	5,996,709 ^円	435,341 ^円	7.3%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,082,258,881	1,076,320,096	5,938,785	0.6
保健事業費	31,926,678	35,815,262	△ 3,888,584	△ 10.9
諸支出金	54,000,750	586,200	53,414,550	9,112.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	1,174,618,359	1,118,718,267	55,900,092	5.0

[歳出決算状況]

区分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	増減率
予算現額	1,193,677,000 ^円	1,165,537,000 ^円	28,140,000 ^円	2.4%
支出済額	1,174,618,359	1,118,718,267	55,900,092	5.0
執行率	98.4%	96.0%	2.4%	—
不用額	19,058,641	46,818,733	△ 27,760,092	△ 59.3

歳出決算状況は、予算現額 1,193,677,000円に対し、支出済額 1,174,618,359円 執行率 98.4%で、執行率は前年度に比較して 2.4ポイント上昇している。

また、支出済額を前年度と比較すると、55,900,092円 5.0%の増加となり、これは一般会計繰出金を支出したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 8,135,119円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、34,263,754円となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

(5) 財産に関する調書

① 公有財産

(ア) 土地

当年度の行政財産は、市営第1駐車場 804㎡が減少（廃止により普通財産へ変更）し、合計 1,256,333㎡である。

また、普通財産は、旧市営第1駐車場 804㎡が増加（行政財産市営第1駐車場の用途廃止）、雑種地 219㎡が減少（利根川改修工事に伴う国土交通省への売却）し、合計 105,046㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した 1,361,379㎡である。

(イ) 建物

当年度の行政財産は、市営第1駐車場公衆トイレ 7㎡が減少（解体）し、合計 161,744㎡である。

また、普通財産に変動は無く、合計 2,335㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した 164,079㎡である。

(ウ) 有価証券

当年度中の増減はなく、年度末現在高は 37,000,000円である。

(エ) 出資による権利

当年度中の増減はなく、年度末現在高は 16,098,000円である。

② 備品

取得価格 30万円（1点当り）以上の備品で当年度中増加したものは 53点、廃棄したものは 25点で年度末現在高は 897点である。

③ 債権

当年度中 27,195,307円減少し、年度末現在高は 222,253,758円である。

当年度の内訳については、「住宅資金貸付」は、返済に伴う収入と特別会計閉鎖に伴う精査額があり 27,797,027円の減少、「重度心身障がい者居室整備資金貸付金」は、返済に伴う収入と新規貸付があり、差引 640,520円の増加、「入学準備貸付金」は、返済に伴う収入と新規貸付があり、差引 421,200円の増加、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金（国保・介護分）」は、返済に伴う収入があり、460,000円の減少となっている。

(6) 基金及び基金運用状況

① 財政調整基金

当年度の元金積立は 381,000,000 円で、530,000,000 円を取崩し、差引 148,265,585円減少し、年度末現在高は 1,006,883,092円である。

② 市債管理基金

当年度の元金積立はなく、年度末現在高は 25,926,173円である。

③ 国際交流基金

当年度の元金積立はなく、年度末現在高は 3,550,549円である。

④ 教育振興基金

当年度の元金積立は 25,063,000円で、25,000,000円を取崩し、差引 63,000円増加し、年度末現在高は 27,513,000円である。

⑤ 協働によるまちづくり基金

当年度の元金積立はなく、年度末現在高は 102,890,353円である。

⑥ ふるさと応援寄附基金

当年度中の元金積立は 152,167,300 円で、37,194,000 円を取崩し、差引 114,973,743円増加し、年度末現在高は 163,610,657円である。

⑦ 公共施設修繕引当基金

当年度の元金積立は 30,000,000円で、30,000,000円を取崩し、差引 120,920円増加し、年度末現在高は 453,916,171円である。

⑧ 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の元金積立は 120,000,000円で、120,746,304円増加し、年度末現在高は 1,185,118,343円である。

⑨ 森林環境譲与税基金

当年度に新たに設けられた基金で、元金 4,400,000円を積立、年度末現在高は 4,400,000円である。

⑩ 国民健康保険基金

前年度決算に際し 100,000,000円の元金積立を行い、当年度 50,000,000円を取崩し、差引 50,201,817円増加し、年度末現在高は 553,238,081円である。

⑪ 介護給付費準備基金

前年度決算に際し 50,000,000円の元金積立を行い、当年度 86,800,000円を取崩し、差引 36,758,890円減少し、年度末現在高は 129,515,349円である。

⑫ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度積立金は 22,524,863円（内、共済掛金 19,776,000円）で、退職一時金支払のため 42,412,083円を取崩し、差引 19,887,220円減少し、年度末現在高は 347,179,295円である。

6. む す び

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は次のとおりである。

令和2年度は、令和元年末から続く新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらず、年度当初の4月と年明け1月の2度、政府から緊急事態宣言が発出された。そのため、年度を通して人の集まる祭りやイベントが悉く中止となり、飲食店やデパートは時短・休業を余儀なくされた。その間、政府主導による様々な経済支援策が実施されたが、内閣府発表の令和2年度の実質GDPは、前年度比4.6%減と過去最大の落ち込みとなり、全国的に経済が悪化した。

このような社会情勢の中、当市における令和2年度一般会計と5つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が37,617,667,010円、歳出が35,622,150,204円であり、形式的収支である歳入歳出差引額は、1,995,516,806円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,978,275,160円となっている。一般会計では、歳入が25,845,701,947円、歳出が24,493,059,145円、歳入歳出差引額が1,352,642,802円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,335,401,156円となっている。さらに、前年度の実質収支額1,041,937,707円と比較をした単年度収支額は293,463,449円の黒字となり、そこから財政調整基金への積立、取り崩しを除いた実質単年度収支額は145,197,864円の黒字となった。

決算における代表的な財政指標としては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.809で、前年度の0.805から0.004ポイント上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は91.7%で、前年度の94.9%から3.2ポイント改善されたが、適当とされる80%を大きく超え、財政構造の硬直化が継続していることを表している。

令和2年度の主な事業としては、国の地方創生臨時交付金を使った新型コロナウイルス感染症対策事業、GIGAスクール構想に基づく校内通信ネットワーク整備とタブレット端末購入、南中学校及び東中学校屋内運動場改修工事、産業文化ホール受変電設備改修工事、市体育館等への指定管理者制度の導入、雨水対策として可搬型排水ポンプ車の購入、防火水槽（耐震性貯水槽）新設工事、岩瀬土地地区画整理事業の整備促進などが実施され、効率的な行財政を念頭に事業の推進が図られたことが認められる。

今後の行政運営については、社会保障関連経費の増大、公共施設の統廃合や維持・更新、介護保険事業をはじめとする特別会計への繰出金、岩瀬土地地区画整理事業に係る支出など、多額の財政需要が見込まれるが、外出自粛や休業要請、営業時間の短縮による消費の落ち込み、その他経済活動の停滞による歳入の減少等、新型コロナウイルス感染症対策による影響も懸念され、財政的にさらに厳しくなることが想定される。

一方、岩瀬土地地区画整理地内への商業施設のオープン、優良住宅地整備、令和3年度からの北工区への企業進出等、まちの活性化に明るい材料も多く、引き続き国の

交付金等を活用した事業の積極的な推進を望む。

自主財源については、市税、その他の収入率の更なる向上を図るとともに、使用料・手数料の適正化や各団体・事業に対する補助金の見直しなど、なお一層の財源確保に取り組むことが求められる。

また、事務事業については、コロナ禍における社会情勢の変化に応じた市民ニーズを見極め、効率的で効果的な実施方法を検討し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。

令和2年度は、「第6次羽生市総合振興計画」前期計画の中間年に当たり、各施策が概ね順調に推進されていることが伺える。今後も、羽生市の将来都市像である「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち、羽生」の実現に向けて、各事業に積極的に取り組むことを期待する。

[決算審査資料]

(1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区 分 科 目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,279,179,611	60,477	138,743	3,184,632,438	58,733	134,742
固 定 資 産 税	3,882,398,583	71,602	164,265	3,805,722,051	70,188	161,021
軽自動車税	171,714,996	3,167	7,265	162,764,002	3,002	6,887
市たばこ税	365,553,916	6,742	15,467	365,553,916	6,742	15,467
都市計画税	354,709,585	6,542	15,008	347,316,336	6,405	14,695
入 湯 税	9,098,850	168	385	9,098,850	168	385
合 計	8,062,655,541	148,697	341,132	7,875,087,593	145,238	333,196

(2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区 分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1. 議 会 費	164,841,614	3,040	6,974
2. 総 務 費	7,650,982,955	141,105	323,714
3. 民 生 費	7,158,389,685	132,020	302,872
4. 衛 生 費	1,778,308,640	32,797	75,240
5. 労 働 費	106,705,431	1,968	4,515
6. 農 業 費	361,054,696	6,659	15,276
7. 商 工 費	396,030,984	7,304	16,756
8. 土 木 費	1,905,652,747	35,145	80,628
9. 消 防 費	920,301,245	16,973	38,938
10. 教 育 費	2,215,588,730	40,861	93,742
11. 公 債 費	1,835,202,418	33,846	77,648
12. 予 備 費	0	0	0
合 計	24,493,059,145	451,718	1,036,305

※ (1) (2) 表とも令和3年3月末現在の人口 54,222人、世帯数 23,635世帯で算出

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節	款	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農業費
1.	報酬	65,506,605	44,439,812	69,337,366	12,853,272		13,436,330
2.	給料	19,124,400	345,014,072	255,597,259	102,330,335		63,334,800
3.	職員手当等	40,631,530	243,792,190	161,984,446	61,310,872		38,826,300
4.	共済費	29,240,236	115,345,116	87,251,641	36,004,590		21,228,184
5.	災害補償費						
6.	恩給及び退職年金						
7.	報償費	45,960	52,642,760			13,125	
8.	旅費	31,278	830,483	1,628,466	395,852		40,283
9.	交際費	10,000	139,600				18,800
10.	需用費	1,796,836	77,185,309	41,038,508	272,360,508	599,101	18,847,515
11.	役務費		60,423,820	12,821,690	11,755,160		1,286,798
12.	委託料	5,408,744	205,525,119	1,122,439,132	848,335,777	26,070,795	32,152,535
13.	使用料及び賃借料	792,880	156,343,991	4,019,734	5,191,977		245,065
14.	工事請負費		4,302,860	5,570,818	221,617,880		75,361,110
15.	原材料費			46,125			
16.	公有財産購入費						
17.	備品購入費		12,241,930	9,329,987	3,637,153		986,194
18.	負担金補助金及び交付金	2,253,145	5,736,340,250	462,478,385	80,316,796	29,281,750	95,276,982
19.	扶助費			3,274,647,937	615,464		
20.	貸付金			2,000,000		45,000,000	
21.	補償及び賠償金		112,664				
22.	償還金及び割引料		27,530,378	25,081,331	612,000	105,660	
23.	投資及び出資金		170,000				
24.	積立金		568,424,001		120,746,304		
25.	寄附金						
26.	公課費		178,600	89,600	224,700		13,800
27.	繰出金			1,623,027,260		5,635,000	
	合計	164,841,614	7,650,982,955	7,158,389,685	1,778,308,640	106,705,431	361,054,696
	構成比 (%)	0.7	31.2	29.2	7.3	0.4	1.5

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	合計	構成比(%)
5,221,809	35,500	13,126,312	135,421,613		359,378,619	1.5
41,002,800	130,591,891	277,745,212	182,704,826		1,417,445,595	5.8
28,490,581	83,543,735	197,353,018	108,246,056		964,178,728	3.9
14,053,042	43,496,963	97,556,866	60,168,872		504,345,510	2.1
					0	0.0
					0	0.0
21,067		3,434,640	2,580,744		58,738,296	0.2
74,251	227,014	7,783,843	3,608,013		14,619,483	0.1
		126,450	5,000		299,850	0.0
18,906,963	30,000,310	43,922,989	329,003,696		833,661,735	3.4
1,128,006	2,370,808	8,782,565	22,193,627		120,762,474	0.5
34,724,615	152,915,501	43,271,995	491,398,139		2,962,242,352	12.1
898,992	3,616,531	7,736,789	109,137,489		287,983,448	1.2
1,298,000	402,614,860	36,214,276	291,692,727		1,038,672,531	4.2
781,023	12,702,654	72,328	762,644		14,364,774	0.1
	24,348,774				24,348,774	0.1
3,058,050	638,977	115,793,318	325,052,511		470,738,120	1.9
146,113,615	367,743,157	66,826,444	87,457,096		7,074,087,620	28.9
			40,194,877		3,315,458,278	13.5
100,000,000			800,000		147,800,000	0.6
	10,521,572				10,634,236	0.0
204,270				1,835,202,418	1,888,736,057	7.7
					170,000	0.0
			25,063,000		714,233,305	2.9
					0	0.0
53,900	76,500	554,200	97,800		1,289,100	0.0
	640,208,000				2,268,870,260	9.3
396,030,984	1,905,652,747	920,301,245	2,215,588,730	1,835,202,418	24,493,059,145	100.0
1.6	7.8	3.8	9.0	7.5	100.0	

(5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	令 和 2 年 度		
		決 算 額	構 成 比	30年度対比
1. 報 酬		359,378,619 ^円	1.5 [%]	252.1 [%]
2. 給 料		1,417,445,595	5.8	104.8
3. 職 員 手 当 等		964,178,728	3.9	100.8
4. 共 済 費		504,345,510	2.1	99.5
5. 災 害 補 償 費		0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0.0
7. 報 償 費		58,738,296	0.2	129.8
8. 旅 費		14,619,483	0.1	90.4
9. 交 際 費		299,850	0.0	20.1
10. 需 用 費		833,661,735	3.4	89.9
11. 役 務 費		120,762,474	0.5	119.0
12. 委 託 料		2,962,242,352	12.1	114.1
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		287,983,448	1.2	99.0
14. 工 事 請 負 費		1,038,672,531	4.2	144.2
15. 原 材 料 費		14,364,774	0.1	100.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		24,348,774	0.1	282.0
17. 備 品 購 入 費		470,738,120	1.9	614.7
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		7,074,087,620	28.9	463.1
19. 扶 助 費		3,315,458,278	13.5	101.5
20. 貸 付 金		147,800,000	0.6	95.4
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		10,634,236	0.0	152.2
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,888,736,057	7.7	93.9
23. 投 資 及 び 出 資 金		170,000	0.0	85.0
24. 積 立 金		714,233,305	2.9	78.3
25. 寄 附 金		0	0.0	0.0
26. 公 課 費		1,289,100	0.0	117.8
27. 繰 出 金		2,268,870,260	9.3	106.7
賃 金			—	皆減
合 計		24,493,059,145	100.0	135.9

令和元年度			平成30年度	
決算額	構成比	30年度対比	決算額	構成比
158,401,071 ^円	0.8%	111.1%	142,544,370 ^円	0.8%
1,369,927,461	7.4	101.3	1,352,179,599	7.5
1,009,547,151	5.4	105.5	956,613,052	5.3
509,646,153	2.7	100.5	506,911,540	2.8
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
51,155,940	0.3	113.0	45,261,013	0.3
15,513,821	0.1	95.9	16,171,694	0.1
1,473,790	0.0	98.9	1,490,080	0.0
868,880,288	4.7	93.7	927,065,820	5.1
113,230,200	0.6	111.6	101,484,359	0.6
2,672,415,196	14.4	102.9	2,597,134,415	14.4
292,715,846	1.6	100.6	291,027,541	1.6
1,127,079,710	6.1	156.5	720,154,356	4.0
14,279,800	0.1	99.4	14,368,084	0.1
9,156,237	0.0	106.0	8,635,104	0.0
62,249,775	0.3	81.3	76,578,668	0.4
1,335,635,328	7.2	87.4	1,527,594,444	8.5
3,399,604,011	18.3	104.0	3,267,890,780	18.1
145,000,000	0.8	93.5	155,000,000	0.9
12,692,833	0.1	181.6	6,988,540	0.0
1,981,864,436	10.7	98.5	2,012,453,075	11.2
200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
929,618,186	5.0	101.9	912,253,607	5.1
0	0.0	0.0	0	0.0
1,514,200	0.0	138.4	1,093,900	0.0
2,235,867,423	12.0	105.2	2,125,772,000	11.8
261,394,713	1.4	103.9	251,654,357	1.4
18,579,063,569	100.0	103.1	18,018,520,398	100.0